

平成31年度

# 鏡野町水道事業会計予算書

鏡 野 町

## 平成31年度鏡野町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度鏡野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数     | 4,847 戸                  |
| (2) 給水量      |                          |
| 年間総配水量       | 1,500,000 m <sup>3</sup> |
| 一日平均配水量      | 4,109 m <sup>3</sup>     |
| (3) 主な建設改良事業 |                          |
| (イ) 配水管改良工事  | 50,000 千円                |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	634,191	千円
第1項 営業収益	363,718	千円
第2項 営業外収益	270,473	千円
	支	出
第1款 水道事業費用	682,343	千円
第1項 営業費用	633,494	千円
第2項 営業外費用	46,549	千円
第3項 特別損失	300	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 209,807千円は、過年度分損益勘定留保資金209,807千円で補てんするものとする。」

	収	入
第1款 資本的収入	19,073	千円
第1項 加入負担金	4,494	千円
第2項 工事負担金	1,000	千円
第3項 国庫補助金	10,620	千円
第4項 出資金	2,959	千円

	支	出
第1款 資本的支出	228,880	千円
第1項 建設改良費	50,000	千円
第2項 企業債償還金	178,880	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

予定なし

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,510 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、131,830千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,329千円と定める。

平成31年 3月 4日提出

鏡 野 町 長 山崎 親男

平成31年 3月25日議決

鏡野町議会議長 岸 泰廣

# 平成31年度鏡野町水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			634,191	
	1. 営 業 収 益		363,718	
		1. 給 水 収 益	345,312	
		2. 受 託 工 事 収 益	2,600	
		3. そ の 他 営 業 収 益	15,806	
	2. 営 業 外 収 益		270,473	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,440	
		2. 他 会 計 補 助 金	131,830	
		3. 雑 収 益	100	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	137,102	
		5. 引 当 金 戻 入 益	1	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			682,343	
	1. 営 業 費 用		633,494	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	165,906	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	68,498	
		3. 受 託 工 事 費	2,500	
		4. 総 係 費	95,590	
		5. 減 価 償 却 費	299,000	
		6. 資 産 減 耗 費	2,000	
	2. 営 業 外 費 用		46,549	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,249	
		2. 消 費 税	8,700	
		3. 雑 支 出	1,600	
	3. 特 別 損 失		300	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

## 資本的收入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			19,073	
	1. 加入負担金		4,494	
		1. 加入負担金	4,494	
	2. 工事負担金		1,000	
		1. 工事負担金	1,000	
	3. 国庫補助金		10,620	
		1. 国庫補助金	10,620	
	4. 出 資 金		2,959	
1 出 資 金		2,959		

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			228,880	
	1. 建設改良費		50,000	
		1. 配水管布設費	50,000	
	2. 企業債償還金		178,880	
1. 企業債償還金		178,880		

# 平成31年度鏡野町水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,439
減価償却費	299,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 308
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	52
長期前受金戻入額	△ 137,102
受取利息及び受取配当金	△ 1,440
支払利息	36,249
資産減耗費	2,000
未収金の増減額(△は増加)	3,779
未払金の増減額(△は減少)	11,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 821
小計	209,414
利息及び配当金の受取額	1,440
利息の支払額	△ 36,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,605
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 50,296
国庫補助金等による収入	10,620
工事負担金等収入	1,000
加入者負担金による収入	4,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,880
出資金による収入	2,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,921
資金増加額(又は減少額)	△ 35,498
資金期首残高	618,818
資金期末残高	583,320

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0 人	9 人	0	33,910	0	20,780	54,690	22,820	77,510
	資本勘定 支弁職員	0 人	0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 人	9 人	0	33,910	0	20,780	54,690	22,820	77,510
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0 人	9 人	0	35,113	272	22,842	58,227	17,131	75,358
	資本勘定 支弁職員	0 人	0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 人	9 人	0	35,113	272	22,842	58,227	17,131	75,358
比 較	損益勘定 支弁職員	0 人	0 人	0	△ 1,203	△ 272	△ 2,062	△ 3,537	5,689	2,152
	資本勘定 支弁職員	0 人	0 人	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 人	0 人	0	△ 1,203	△ 272	△ 2,062	△ 3,537	5,689	2,152

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	合 計
	本年度	1,860	590	860	0	13,490	3,000	60	920	0	20,780
	前年度	2,362	644	1,400	0	14,355	3,000	185	896	0	22,842
	比 較	△ 502	△ 54	△ 540	0	△ 865	0	△ 125	24	0	△ 2,062

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,203	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増減分			
		その他の増減分		△1,203	職員の異動に伴う減少
手 当	△2,062	制度改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増減分			
		その他の増減分		△2,062	職員の異動に伴う減少

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給料

(単位:円)

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
平成31年4月1日現在	平均給料月額	328,250	256,334
	平均給与月額	400,015	272,650
	平均年齢(歳)	43	51
平成30年4月1日現在	平均給料月額	335,967	255,267
	平均給与月額	445,900	276,600
	平均年齢(歳)	44	50

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	148,600	141,900	148,600	141,900
大学卒	175,400		175,400	

#### (3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	6	1	11.1	4	0	0.0
	5	1	11.1	3	2	22.2
	4	2	22.2	2	0	0.0
	3	1	11.1	1	1	11.1
	2	1	11.1			
	1	0	0.0			
	計	6	66.6	計	3	33.3
平成30年4月1日現在	6	1	11.1	4	0	0.0
	5	1	11.1	3	2	22.2
	4	1	11.1	2	0	0.0
	3	3	33.4	1	1	11.1
	2	0	0.0			
	1	0	0.0			
	計	6	66.7	計	3	33.3

(等級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長	課長代理 課長補佐	主幹	主任	主事 技師	主事(補) 技師(補)

## (4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	9	6	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	6	2	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	5	2
比率(B)/(A) (%)		88.9	100.0	66.7	
前 年 度	職員数(A) (人)	9	6	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	6	2	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	5	2
比率(B)/(A) (%)		88.9	100.0	66.7	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.18	0	0.65
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	11.1	0.0	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,000	5,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (%)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.4	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ	住居手当	同じ
通勤手当	同じ	時間外勤務手当	同じ
児童手当	同じ		

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	期間
公用車賃借料	千円 5,804	平成28年度から 平成36年度まで

### 公用車賃借料

前年度末までの支払 義務発生額		当年度以降の 支払義務発生予定額		財源内訳
期間	金額	期間	金額	給水収益
平成30年度末まで	千円 1,726	平成31年度から 平成36年度まで	千円 4,078	千円 4,078

# 平成30年度鏡野町水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	318,892		
	(2) 受託工事費	300		
	(3) その他営業収益	<u>23,116</u>	342,308	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	135,106		
	(2) 配水及び給水費	60,584		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	70,290		
	(5) 減価償却費	299,000		
	(6) 資産減耗費	<u>2,000</u>	<u>566,980</u>	
	営業利益			△ 224,672
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,240		
	(2) 長期前受金戻入	137,186		
	(3) 他会計補助金	136,099		
	(4) 雑収益	<u>31</u>	274,556	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>44,724</u>	<u>44,724</u>	<u>229,832</u>
	経常利益			5,160
5	特別損失	<u>3,412</u>	<u>3,412</u>	
	当年度純利益			1,748
	前年度繰越利益剰余金			<u>107,710</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>109,458</u></u>

平成30年度鏡野町水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土	地	70,645		70,645	
(ロ) 建	物	361,262			
	減価償却累計額	△ 137,187		224,075	
(ハ) 構	築物	10,273,553			
	減価償却累計額	△ 3,509,627		6,763,926	
(ニ) 機	械及び装置	2,588,528			
	減価償却累計額	△ 1,754,317		834,211	
(ホ) 車	両運搬具	1,340			
	減価償却累計額	△ 1,206		134	
(ヘ) 工	具器具備品	6,699			
	減価償却累計額	△ 4,650		2,049	
	有形固定資産合計			<u>7,895,040</u>	
	固定資産合計				7,895,040

2 流動資産

(1) 現	金預金			618,818	
(2) 未	収金		72,559		
	貸倒引当金		△ 25,500	47,059	
(3) 貯	蔵品			2,879	
	流動資産合計			<u>668,756</u>	
	資産合計				<u><u>8,563,796</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

3,159,878

企 業 債 合 計

3,159,878

固 定 負 債 合 計

3,159,878

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

178,880

企 業 債 合 計

178,880

#### (2) 未 払 金

20,050

#### (3) 引 当 金

(イ) 賞 与 引 当 金

4,508

(ロ) 法定福利費引当金

868

引 当 金 合 計

5,376

流 動 負 債 合 計

204,306

### 5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

6,703,905

収 益 化 累 計 額

△ 2,866,490

繰 延 収 益 合 計

3,837,415

負 債 合 計

7,201,599

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

1,065,997

### 7 剰 余 金

#### (1) 資 本 剰 余 金

63,336

#### (2) 利 益 剰 余 金

(イ) 減 債 積 立 金

24,500

(ロ) 建設改良積立金

98,906

(ハ) 当年度未処分利益剰余金

109,458

利 益 剰 余 金 合 計

232,864

剰 余 金 合 計

296,200

資 本 合 計

1,362,197

負 債 資 本 合 計

8,563,796

# 平成30年度注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法とする(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)。

### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

##### ・ 減価償却の方法

定額法

##### ・ 主な耐用年数

建物	26～60年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～40年
車両運搬具	2～5年

### (3) 引当金の計上基準

#### 1. 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 64,583千円である。

#### 2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 未経過リース料相当額

#### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,492 千円
1年超	4,078 千円
計	5,570 千円

## III. その他の注記

### (1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 貸倒引当金の取崩予定額

当事業において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金 5,000千円を使用する。

### (3) 賞与引当金の取崩予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金 729千円を使用する。

### (4) 法定福利費引当金の取崩予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金310千円を使用する。

### (5) 重要な非資金取引の内容

当年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 114,070千円である。

(6) 簡易水道事業の統合

当年度より、簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。それに伴い、簡易水道事業は当年度より地方公営企業会計基準を適用している。なお、当事業年度に簡易水道事業の統合により、増加した資産及び負債は次のとおりである。

(単位:千円)

固定資産 6,174,952	固定負債 2,995,967
流動資産 162,398	流動負債 114,441
資産合計 6,337,350	繰延収益 3,079,954
	資本 146,988
	負債・資本合計 6,337,350

(7) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,668,201千円である。

平成31年度鏡野町水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(イ) 土 地	70,645	70,645	
(ロ) 建 物	361,262		
減価償却累計額	△ 142,616	218,646	
(ハ) 構 築 物	10,375,849		
減価償却累計額	△ 3,733,158	6,642,691	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,588,528		
減価償却累計額	△ 1,821,687	766,841	
(ホ) 車 両 運 搬 具	1,340		
減価償却累計額	△ 1,206	134	
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	6,699		
減価償却累計額	△ 5,320	1,379	
有形固定資産合計		<u>7,700,336</u>	
固定資産合計			<u>7,700,336</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		583,320	
(2) 未 収 金		68,780	
貸倒引当金	△ 20,550	48,230	
(3) 貯 蔵 品		3,700	
流動資産合計		<u>635,250</u>	
資産合計			<u><u>8,335,586</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

2,934,515

企 業 債 合 計

2,934,515

固 定 負 債 合 計

2,934,515

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

225,363

企 業 債 合 計

225,363

#### (2) 未 払 金

31,566

#### (3) 引 当 金

(イ) 賞 与 引 当 金

4,200

(ロ) 法定福利費引当金

920

引 当 金 合 計

5,120

流 動 負 債 合 計

262,049

### 5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

6,776,019

収 益 化 累 計 額

△ 3,003,592

繰 延 収 益 合 計

3,772,427

負 債 合 計

6,968,991

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

1,068,956

### 7 剰 余 金

#### (1) 資 本 剰 余 金

63,336

#### (2) 利 益 剰 余 金

(イ) 減 債 積 立 金

24,500

(ロ) 建 設 改 良 積 立 金

98,906

(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

110,897

利 益 剰 余 金 合 計

234,303

剰 余 金 合 計

297,639

資 本 合 計

1,366,595

負 債 資 本 合 計

8,335,586

# 平成31年度注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法とする(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)。

### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

##### ・ 減価償却の方法

定額法

##### ・ 主な耐用年数

建物	26～60年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～40年
車両運搬具	2～5年

### (3) 引当金の計上基準

#### 1. 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 68,651千円である。

#### 2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 未経過リース料相当額

#### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,090 千円
1年超	2,988 千円
計	4,078 千円

## III. その他の注記

### (1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 貸倒引当金の取崩予定額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金9,950千円を使用する。

### (3) 賞与引当金の取崩予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金4,508千円を使用する。

### (4) 法定福利費引当金の取崩予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金868千円を使用する。

### (5) 重要な非資金取引の内容

当年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ56,000千円である。

### (6) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,549,826千円である。

# 平成31年度鏡野町水道事業会計予算内訳書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		水道事業収益	634,191	679,279	△ 45,088		634,191	
		営業収益	363,718	382,974	△ 19,256		363,718	
		給水収益	345,312	347,290	△ 1,978		345,312	
						水道使用料	345,312	・57,552千円×6期分
		受託工事収益	2,600	2,600	0		2,600	
						受託工事収益	2,600	・給水再開手数料 100千円 ・県道工事に伴う水道移転工事等 2,500千円
		その他営業収益	15,806	33,084	△ 17,278		15,806	
						材料売却収益	921	・水道新規加入メーター等材料売却代 921千円
						負 担 金	9,000	・一般会計負担金 9,000千円
						手 数 料	5,885	・設計審査手数料 265千円 ・水道移転工事設計管理等 5,620千円
		営業外収益	270,473	296,305	△ 25,832		270,473	
		受取利息及び配当金	1,440	1,750	△ 310		1,440	
						預 金 利 息	1,440	・国債等利息 1,440千円
		他会計補助金	131,830	136,099	△ 4,269		131,830	
						他会計補助金	131,830	・新企業会計制度にともなう補助金 2,584千円 ・減価償却補助金等129,246千円
		雑 収 益	100	21,269	△ 21,169		100	
						雑 収 益	100	・消費税還付金100千円
		長期前受金戻入	137,102	137,186	△ 84		137,102	
						長 期 前 受 金 戻 入	137,102	・償却資産の減価償却見合い分の収益化
		引当金戻入益	1	1	0		1	
						貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1	・過年度引当金余剰分

# 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		水道事業費用	682,343	679,279	3,064		682,343	
		営業費用	633,494	615,244	18,250		633,494	
		原水及び浄水費	165,906	161,244	4,662		165,906	
						給 料	9,560	・職員3名分 9,560千円
						手 当	2,220	・通勤90千円、扶養 440千円、 期末勤勉手当 1,630千円等
						法 定 福 利 費	5,980	・共済 4,370千円、互助 20 千円、退職 1,590千円
						賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,370	・賞与引当金繰入額 1,180千円 ・法定福利費引当金繰入額 190千円
						光 熱 水 費	1,560	・取水、浄水施設電灯料
						委 託 料	40,479	・原水、浄水水質検査等 ・井坂浄水場膜ろ過洗浄、点検保守料
						修 繕 費	9,937	・水源逆洗、取水設備修繕
						動 力 費	12,900	・水源ポンプ場等動力電気代
						薬 品 費	2,400	・水道用医薬品代
						受 水 費	79,500	・岡山県広域水道企業団 受水費 6,625千円×12ヶ月
		配水及び給水費	68,498	70,575	△ 2,077		68,498	
						給 料	7,690	・職員2名分 7,690千円
						手 当	3,470	・通勤 90千円、扶養 680千 円、期末勤勉 2,380千円、 その他 320千円
						法 定 福 利 費	5,130	・共済 3,490千円、互助 17千円 、退職手当 1,623千円
						賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,190	賞与引当金繰入額 960千円 法定福利費引当金繰入額230千円
						光 熱 水 費	552	・ポンプ室電灯料
						委 託 料	3,577	・配水池除草業務 ・第3配水池清掃業務委託
						修 繕 費	27,550	・配給水管維持管理修繕費 等
						路 面 復 旧 費	5,450	・消火栓、配給水管路面復旧 補修費
						動 力 費	4,560	・配水施設電力料
						材 料 費	9,329	・配給水管維持管理、量水器 定期交換分

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		受託工事費	2,500	2,500	0		2,500	
						工事請負費	2,500	
		総 係 費	95,590	79,925	15,665		95,590	
						給 料	16,660	・職員4名分 16,660千円
						手 当	10,890	・時間外 3,000千円、扶養 740千円、通勤 410千円、期末勤勉 5,280千円、その他 1,460千円
						法定福利費	10,790	・共済 7,821千円、互助 33千円、退職手当 2,936千円
						賞与等引当金額繰入	2,560	・賞与引当金繰入額2,060千円 ・法定福利費引当金繰入額 500千円
						旅 費	1,000	・職員出張旅費
						備 消 品 費	4,200	・事務用消耗品、公用車消耗品、施設用備品等
						燃 料 費	1,044	・公用車燃料代
						印刷製本費	900	・伝票、専用封筒印刷代
						通信運搬費	4,840	・遠方監視装置通信、郵送料、電話代等
						委 託 料	33,657	・検針委託、遠方監視保守点検、各種工事設計業務、電算機器保守等
						手 数 料	1,000	・銀行・郵便局口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
						賃 借 料	1,229	・電柱共架、公用車リース料等
						修 繕 費	500	・公用車修繕等
						研 修 費	100	・日本水道協会等研修会参加費
						会 費 負 担 金	220	・日本水道協会会費負担金等
						保 険 料	900	・検針員保険、水道賠償、公務災害保険、建物・自動車共済
						雑 費	100	・公用車車検時費用等
						貸倒引当金額繰入	5,000	・貸倒引当金(滞納分)
		減価償却費	299,000	299,000	0		299,000	
						有形固定資産減価償却費	299,000	・有形固定資産減価償却費
		資産減耗費	2,000	2,000	0		2,000	
						固定資産除却費	2,000	・固定資産除却費

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		営業外費用	46,549	54,024	△ 7,475		46,549	
		支払利息及び 企業債取 諸 費	36,249	44,724	△ 8,475		36,249	
						企業債利息	36,249	・企業債償還利子
		消 費 税	8,700	8,700	0		8,700	
						消 費 税	8,700	・売りに係る消費税
		雑 支 出	1,600	600	1,000		1,600	
						その他雑支出	1,600	・所得税還付の際の補てん分 ・消費税調整分
		特別損失	300	8,011	△ 7,711		300	
		過 年 度 損 益 修 正 損	300	8,011	△ 7,711		300	
						過 年 度 損 益 修 正 損	300	・減免に伴う過年度調定減
						その他特別損失	0	
		予備費	2,000	2,000	0		2,000	
		予 備 費	2,000	2,000	0		2,000	
						予 備 費	2,000	・予備費

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
資本的収入			19,073	17,289	1,784		19,073	
加入負担金			4,494	3,601	893		4,494	
加入負担金			4,494	3,601	893		4,494	
						加入負担金	4,494	・新規加入負担金
工事負担金			1,000	0	1,000		1,000	
工事負担金			1,000	0	1,000		1,000	
						工 事 負 担 金	1,000	・補償工事に伴う負担金
国庫補助金			10,620	8,688	1,932		10,620	
国庫補助金			10,620	8,688	1,932		10,620	
						国 庫 補 助 金	10,620	
出資金			2,959	5,000	△ 2,041		2,959	
出資金			2,959	5,000	△ 2,041		2,959	
						出 資 金	2,959	

### 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
資本的支出			228,880	197,581	31,299		228,880	
建設改良費			50,000	50,000	0		50,000	
配水管布設費			50,000	50,000	0		50,000	
						工 事 請 負 費	50,000	・耐震化推進工事 ・老朽管布設替
企業債償還金			178,880	147,581	31,299		178,880	
企業債償還金			178,880	147,581	31,299		178,880	
						企 業 債 償 還 金	178,880	・企業債償還元金